



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	26,346	12.3	2,360	37.4	2,378	34.9	1,586	32.6
2023年12月期第3四半期	23,458	17.3	1,717	52.7	1,763	58.6	1,196	66.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,590百万円 (30.9%) 2023年12月期第3四半期 1,214百万円 (57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	267.68	260.44
2023年12月期第3四半期	201.94	196.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	16,966	8,266	48.7
2023年12月期	15,102	7,446	49.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 8,266百万円 2023年12月期 7,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2024年12月期	—	40.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	10.1	3,000	30.1	3,000	28.8	1,950	24.8	329.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	5,926,300株	2023年12月期	5,926,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	199株	2023年12月期	199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	5,926,101株	2023年12月期3Q	5,926,167株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調が続くインバウンド需要や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。同時に、資源・原材料価格高騰に伴う幅広い分野における物価上昇も継続しており、生活防衛意識の高まりが個人消費に与える影響に注視が必要です。今後につきましても、国内外の政局が金融資本市場に与える影響や長期化かつ拡大傾向にある国際紛争など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料・資材価格及び人件費・水道光熱費の上昇により製造コストの継続的な増加が見込まれる中で、多様化する消費者ニーズや節約志向に対応した商品企画が求められております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

販売面では、セブン-イレブン向けデイリー食品において、店頭における惣菜購入キャンペーンやTVCM、TV番組での露出効果もあり、焼き魚・煮魚やカップデリが前年同期と比較して販売個数を伸ばしました。2024年5月から全国販売を開始した「さばの味噌煮」や6月販売開始の新商品「いかと海老ブロッコリーオリーブオイル仕立て」も販売個数の増加に貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、26,346百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面では、コストの上昇を販売個数の増加に伴う製造効率化で吸収し、当第3四半期連結累計期間における営業利益は2,360百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益は2,378百万円（前年同期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,586百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,864百万円増加して、16,966百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて795百万円減少し、9,498百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が119百万円、受取手形及び売掛金が415百万円増加した一方で、現金及び預金が1,237百万円、商品及び製品が112百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,660百万円増加し、7,468百万円となりました。この主な要因は、主に関西新工場建設による建設仮勘定が2,126百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より1,044百万円増加し、8,700百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて352百万円増加し、6,514百万円となりました。この主な要因は、買掛金が283百万円減少した一方で、短期借入金が800百万円、1年内償還予定の社債が140百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて691百万円増加し、2,186百万円となりました。この主な要因は、長期借入金142百万円減少した一方で、社債が790百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて819百万円増加し、8,266百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払770百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,586百万円の計上により利益剰余金が815百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より0.6ポイント減少し、48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,046,605	2,808,818
受取手形及び売掛金	3,349,529	3,765,296
商品及び製品	1,141,769	1,029,167
仕掛品	45,669	58,904
原材料及び貯蔵品	1,626,338	1,745,779
その他	85,488	91,127
貸倒引当金	△703	△196
流動資産合計	10,294,699	9,498,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,309,507	2,495,634
機械装置及び運搬具(純額)	477,587	510,474
リース資産(純額)	729,570	651,877
建設仮勘定	-	2,126,525
その他(純額)	707,167	1,090,915
有形固定資産合計	4,223,832	6,875,428
無形固定資産	260,748	240,320
投資その他の資産	323,043	352,268
固定資産合計	4,807,624	7,468,017
資産合計	15,102,323	16,966,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,436,285	3,152,993
短期借入金	-	800,000
1年内償還予定の社債	-	140,000
1年内返済予定の長期借入金	195,588	181,348
未払法人税等	525,294	479,638
賞与引当金	-	78,091
その他	2,004,231	1,682,232
流動負債合計	6,161,400	6,514,303
固定負債		
社債	-	790,000
長期借入金	306,387	163,597
資産除去債務	174,424	175,153
その他	1,013,551	1,057,390
固定負債合計	1,494,363	2,186,141
負債合計	7,655,763	8,700,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,375	1,048,375
資本剰余金	948,375	948,375
利益剰余金	5,412,676	6,228,554
自己株式	△662	△662
株主資本合計	7,408,766	8,224,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,098	9,462
繰延ヘッジ損益	△1,234	△694
為替換算調整勘定	32,862	32,991
その他の包括利益累計額合計	37,727	41,760
新株予約権	66	66
純資産合計	7,446,559	8,266,470
負債純資産合計	15,102,323	16,966,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,458,847	26,346,007
売上原価	16,893,625	18,772,696
売上総利益	6,565,221	7,573,310
販売費及び一般管理費	4,847,706	5,213,164
営業利益	1,717,515	2,360,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,312	10,151
物品売却益	15,029	17,164
受取補償金	12,316	19,468
その他	24,034	14,352
営業外収益合計	60,693	61,137
営業外費用		
支払利息	13,941	17,679
社債発行費	—	20,068
持分法による投資損失	520	—
その他	348	4,710
営業外費用合計	14,810	42,458
経常利益	1,763,398	2,378,824
特別利益		
固定資産売却益	50	14,304
受取保険金	—	943
補助金収入	61,529	—
特別利益合計	61,579	15,248
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	4,274
リース解約損	420	—
特別損失合計	420	4,274
税金等調整前四半期純利益	1,824,557	2,389,799
法人税等	627,827	803,527
四半期純利益	1,196,729	1,586,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196,729	1,586,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,196,729	1,586,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	3,363
繰延ヘッジ損益	1,087	540
為替換算調整勘定	15,937	128
その他の包括利益合計	17,714	4,032
四半期包括利益	1,214,444	1,590,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214,444	1,590,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	617,877千円	602,380千円
のれんの償却額	31,789	-

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社S T Iフードホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 岩渕 誠
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三木 崇央
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社S T Iフードホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。